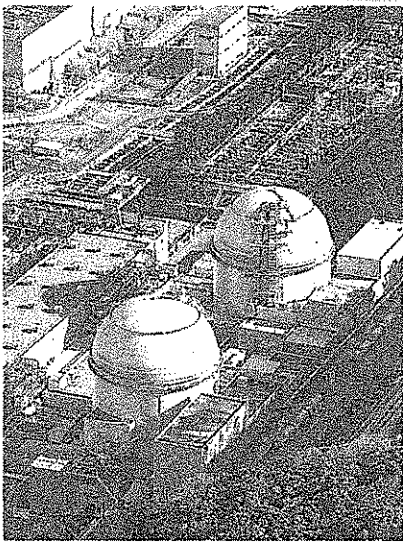


1/24
T/6/10

避難受け入れ準備不足

高浜原発広域計画「情報ほしい」

関西電力高浜原発（福井県高浜町）の過酷事故時に想定されている広域住民避難計画。避難者を受け入れる自治体を実施したアンケートでは、態勢の未整備などの課題が浮かび上がった。関電は今月末にも3号機を再稼働させる予定だが、多くの自治体は不安や課題を抱えながら向き合っていることになる。

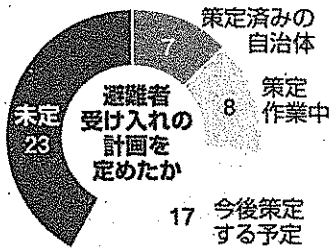


関西電力高浜原発の3号機(奥)と4号機＝福井県高浜町、本社ヘリから

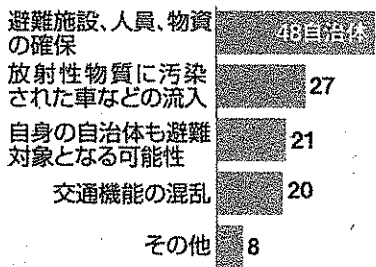
アンケート対象56市町の受け入れ計画の策定を済ませうち、48市町が避難者の受け入れがなかった。高浜町からは、避難が土日や夜間にな

再稼働を問う

受け入れる兵庫県猪名川町は、避難が土日や夜間にな



避難者受け入れの課題・不安 複数回答あり



った場合の職員確保が課題だと想定するが、担当者は「県から、国が手引を作成中と聞いている。それができるとまで単独では動きづらい」と話す。

計画づくりに着手している自治体も悩む。兵庫県高砂市は「県の応援態勢がどうなるかが大事。今は分からないので具体的な計画づくりに踏み込んでいけない」（市危機管理室）。避難元の市町と具体的な協議をしたかどうかの質問には、26市町が「すでにした」と回答。28市町が「していない」と答え

た。京都府伊根町の避難住民を受け入れる想定となっている兵庫県播磨町は「（避難元まで）相当な距離があるため協議の場が設けにくく、顔の見える関係が築きにくい」との理由を挙げた。

同じ自治体の避難者を複数の自治体で受け入れることも壁となっている。兵庫県淡路市は「京都府舞鶴市からの避難者を、2県7市町で受け入れるため統一

人員・物資確保最大の課題

前例のない広域避難計画に、53市町が「不安・課題がある」と回答した。

最も多いのは避難施設、人員、物資の確保への不安だ。兵庫県姫路市は「避難所を運営する人員や駐車場の確保ができていない」。京都府福知山市は「経験したことがない規模の受け入れとなるため、避難所の運営に課題が残る」と回答し

した協議が必要だ」とする。

また、23市町が「情報不足」の悩みを訴えた。兵庫県小野市は福井県若狭町の避難者を受け入れるが、「避難予定者のうち子どもや高齢者、女性の人数などの情報がない」という。福井県おおい町民を受け入れる兵庫県川西市は「放射能の汚染検査や除染の詳細について情報がほしい」と回答した。

た。放射性物質に汚染された車両が避難先に入ってくる可能性についても半数近くの市町が心配する。兵庫県南あわじ市は「車の除染が確実に行われたのか、避難先では確認ができない」とする。

ける恐れのある30km圏に近接する市町だ。京都府京丹後市は「30km圏内の避難先の調整が優先され、まだ自分たちが避難する場合の想定ができていない」。京都府与謝野町も「気象状況によって自分たちも避難対象になる可能性がある。町民の避難と、避難者の受け入れの両方に対応できるのか。重い課題だ」とする。

一方、兵庫県新温泉町は、原発再稼働の可否を審査する新規制基準に住民避難の態勢が考慮されていないことを批判する。「国の方針は、国民の生命や安全を無視する極めて無責任なものだ」（西村圭史、飯島健太）

速やかに方向性国が示すべきだ

防災行政に詳しい関西大学社会学部安全学部の永田尚三准教授（行政学）の話。今回の結果は自治体の苦境を浮かび上がらせた。多くの自治体には原子力に関する専門家がいない。不安は当然だ。原発と関わりが薄ければ放射線被害の特徴や対処法などの情報は乏しい。受け入れ時の職員数や物資などはどの程度求められるのか見通せないだろう。国は、受け入れ態勢の方向性を速やかに示すべきだ。

1/24 朝日

高浜避難先計画策定1割

原発事故時 4府県56市町 本社調査

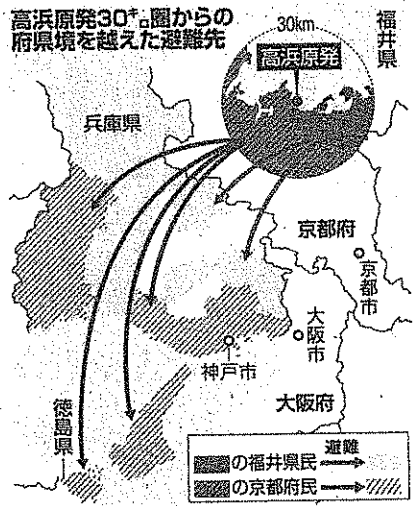
今月末の再稼働を控える関西電力高浜原発（福井県高浜町）で過酷事故が起きた場合に備えて策定された住民避難計画について、広域避難先に指定されている4府県56市町のうち、受け入れ計画を策定したのは7市で、全体の1割にとどまることが、朝日新聞社の調べで分かった。9

割題が受け入れに不安な課題を抱えていることも判明。政府が「具体的かつ合理的」として了承した広域避難計画のもろさが露呈した形だ。

▼30面「情報ほしい」高浜原発30*圏は福井、京都、滋賀の3府県12市町に及び、人口は約17万人。避難者の受け入れ

れ先は府県や関西広域連合が窓口となり調整した。九州電力川内原発（鹿児島県薩摩川内市）では県外が避難先となるのは熊本県3市町にとどまるが、高浜原発の場合はより広範囲となる。

今回、市町を越えて避難者を受け入れる想定とされている福井、兵庫、徳



島、京都4府県56市町にアンケートし、兵庫県明石市を除く56市町が回答を寄せた。「策定作業中」で、17市町が「今後策定する予定」、全体の4割にあたる23市町は「未定」だ。「未定」と

回答した兵庫県加古川市の担当者は「計画の必要性は十分わかるが、原子力災害の知識やノウハウがない。他市町状況も踏まえて検討する」と話す。

受け入れ時の課題や不安について53市町が「ある」と回答。48市町が具体例に「避難施設、人員、物資の確保」を挙げた。「放射性物質に汚染された車両などの流入」（27市町）、「受け入れる自治体も避難対象となる可能性」（21市町）と続いた（複数回答可）。

避難態勢づくりが「自治体任せ」になることへの懸念も。福井県越前市は

「一定の対応基準を盛り込んだガイドラインを示して欲しい。受け入れに差異があることは望ましくない」。

国は自治体の声なども踏まえ、避難者受け入れの手引の作成を進めるが、早くても2月中になるとい

（坂本泰紀、神元敦司）